

年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型) 〈愛称 DC グローバル・ラップ・バランス (成長型)〉

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第14期 (決算日2015年 3月25日)

作成対象期間 (2014年 3月26日～2015年3月25日)

第14期末 (2015年3月25日)	
基準 価 額	17,189円
純 資 産 総 額	2,140百万円
第14期	
騰 落 率	17.2%
分配金 (税込み) 合計	100円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)」は、2015年 3月25日に第14期の決算を行ないました。

当ファンドは、主に、世界各国の株式、債券に国際分散投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

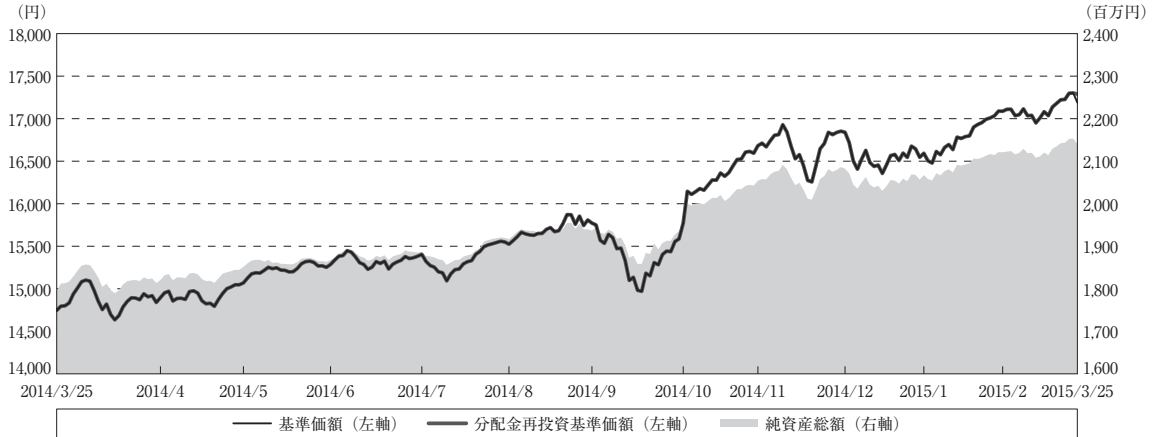
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年3月26日～2015年3月25日)



期 首：14,746円
 期 末：17,189円(既払分配金(税込み)：100円)
 騰 落 率： 17.2%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年3月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首14,746円の基準価額は、期末に17,189円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+17.2%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、世界各国の株式、債券に国際分散投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップの助言をもとに日興アセットマネジメントが行なっております。

基準価額の騰落率(分配金込み)を各マザーファンドの騰落率に要因分解すると以下の通りです。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	+4.8%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	+1.9%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	+1.4%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	+4.8%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+2.5%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.8%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	+1.1%
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	+17.2%

1 万口当たりの費用明細

(2014年 3 月26日～2015年 3 月25日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	222	1.404	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(135)	(0.855)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(78)	(0.495)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(9)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(リミテッドパートナー(出資金))	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.007)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(リミテッドパートナー(出資金))	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、外貨に係る税金
合 計	232	1.470	
期中の平均基準価額は、15,821円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

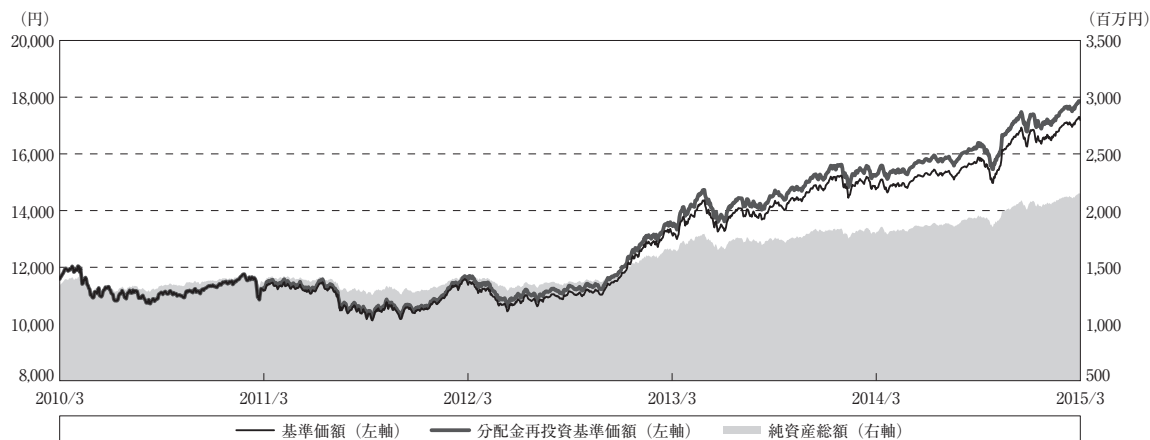
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月25日～2015年3月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年3月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年3月25日 決算日	2011年3月25日 決算日	2012年3月26日 決算日	2013年3月25日 決算日	2014年3月25日 決算日	2015年3月25日 決算日
基準価額 (円)	11,586	11,168	11,378	13,188	14,746	17,189
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.7	2.8	16.8	12.6	17.2
純資産総額 (百万円)	1,332	1,363	1,407	1,644	1,794	2,140

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(2014年3月26日～2015年3月25日)

投資環境

(株式市況)

国内市場の株価は、期の初めは方向感を欠いたものの2014年5月以降は上昇基調となりました。10月前半には世界景気への不安から売り圧力を受けましたが、その後、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による株式比率の引き上げ、日銀の追加金融緩和決定などを受けて株価は急騰しました。また、消費税率の再引き上げ延期の決定や、総選挙後の政策推進への期待も株高要因となりました。しかし12月以降は、原油安などを受け、2015年1月中旬まで株価は軟調な展開となりました。その後、円高進行が一服したことに加え、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和策の導入決定、国内企業の業績に対する期待などを背景に、期末にかけて株価は上昇しました。

海外市場の株価は、新興国景気の先行き懸念などから期の初めはもみ合いとなりました。その後は主要先進国の金融当局による金融緩和姿勢の継続などを背景に上昇しました。2014年10月前半には、IMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正を受けて急落した後、一旦持ち直したものの、12月以降は原油安やギリシャ問題を嫌気した売り圧力から、2015年1月にかけて値動きの荒い展開となりました。その後、ウクライナの停戦合意やギリシャへの金融支援延長に加え、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げを急ぐ意向がない旨を示したことなどを背景に3月上旬にかけて株価は上昇しましたが、米国の利上げ観測を巡る思惑から期末にかけてやや値動きの荒い展開となりました。

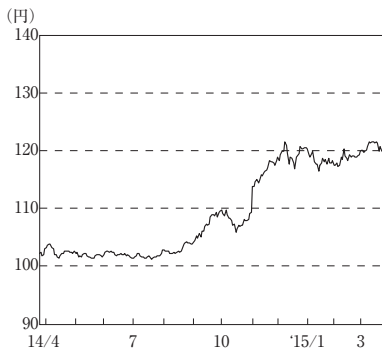
(債券市況)

内外債券市場では、主要先進国の金融緩和姿勢に加え、新興国経済への懸念、ウクライナや中東での地政学的リスクなどを背景に、債券価格は期首から堅調な推移が続きました。2014年9月に入り、米国の利上げ時期の前倒し観測が強まった場面で債券価格は一時弱含みましたが、欧州の追加金融緩和に対する期待の高まり、原油安やギリシャ政局不安などを背景に、2015年1月中旬にかけて再び上昇しました。しかし、ウクライナやギリシャ情勢の好転から投資家のリスク選好度が強まった結果、安全資産としての債券は売られ、さらに米国の早期利上げ観測を巡る思惑もあり、期末にかけて主要先進国の債券価格は下落しました。

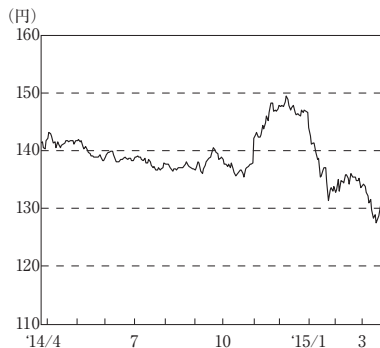
(為替市況)

期中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

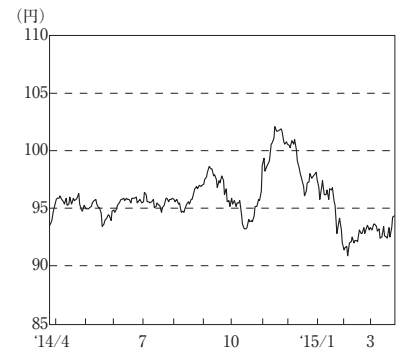
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2014年3月26日～2015年3月25日)

(当ファンド)

各マザーファンドへの投資配分は、「日興グローバルラップ株式会社」による投資助言などを受け、以下の比率をめどに運用を行ないました。

毎月月初に各投資対象資産について定量評価を行ない、各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮して、マザーファンドへの資産配分を勘案した結果、当期は、当初の投資配分を期を通じて継続しました。日本債券に対してやや消極的な投資配分は、日本債券のリターンがその他の投資対象資産に比べて相対的に劣化したことで、当ファンドのパフォーマンス向上に寄与しました。北米株式に対してやや積極的な投資配分は、株式市況の上昇局面において当ファンドのパフォーマンス向上に寄与しました。

なお、当期中は、各マザーファンドにおける運用アドバイザーの変更は行ないませんでした。

	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	海外債券グローバル・ラップマザーファンド
期首～2015年3月25日	14.6%	6.7%	38.4%	15.3%	12.8%	3.7%	8.5%

(各マザーファンド)

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

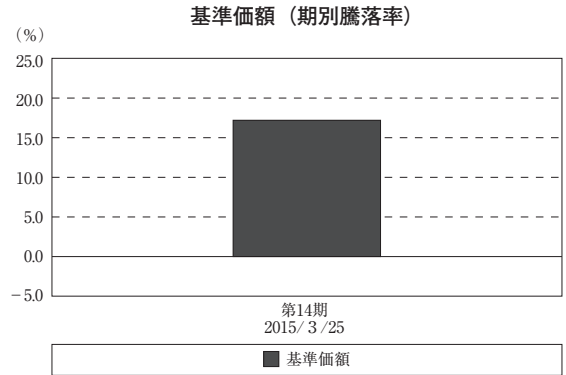
マザーファンド	運用アドバイザー	運用方針
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	ファンダメンタルズ分析をベースに資産の均衡価値と市場価格との乖離を捉えることにより、超過収益の獲得を図ることをめざします。
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	経済構造が変革する中で成長する新興企業や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業に選別投資することをめざします。
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	三井住友信託銀行株式会社	マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	個別企業リサーチに基づく徹底したボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオの構築をめざします。
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	MFSインターナショナル (U.K.) リミテッド	産業・企業の徹底したファンダメンタルズ分析を行ない、継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準で組入れを図ることをめざします。
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネージメント (シンガポール) リミテッド	投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査・分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組合せ、リスクコントロールに配慮しながらポートフォリオを構築することをめざします。
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得をめざします。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年3月26日～2015年3月25日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金

(2014年3月26日～2015年3月25日)

当期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2014年3月26日 ～2015年3月25日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.578%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,406

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、7本のマザーファンド受益証券を通じて分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、市況見通しなどに応じて資産配分比率の調整を行なうことによって、収益の拡大を図ります。

(各マザーファンド)

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年3月26日から2015年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、投資対象とする「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」において、運用指図権限の委託に係る報酬の見直しを行なったため、その報酬体系につき、当該マザーファンドの純資産総額が300億円以下の部分は年10,000分の65、300億円超の部分は年10,000分の55との記載に変更すべく、2014年10月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第41条)

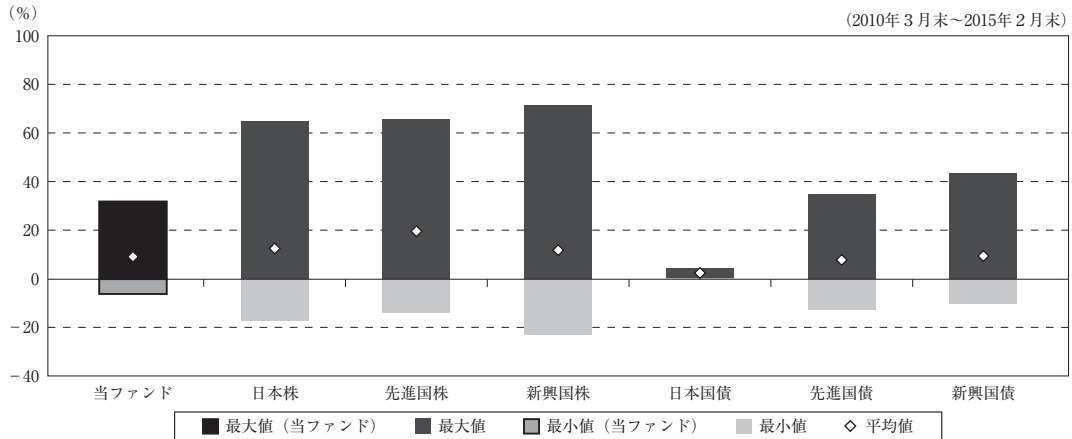
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第27条の2、第56条の2)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運 用 方 針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンドを通じて世界各国の株式、債券に国際分散投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。各マザーファンドへの投資比率は、基本資産配分を基準に、中期的な市況見直しに応じて機動的に変更します。日興グローバルラップ株式会社（日興GW）による運用状況のモニタリングのもと、運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。また、資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.8	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	△6.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	9.0	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年3月25日現在)

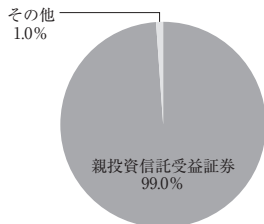
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
	%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	36.9
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	15.3
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	15.1
その他	31.7
組入銘柄数	7銘柄

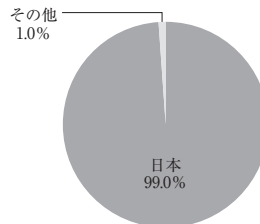
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

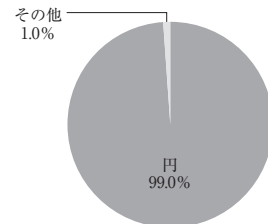
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第14期末
	2015年3月25日
純資産総額	2,140,232,917円
受益権総口数	1,245,087,834口
1万円当たり基準価額	17,189円

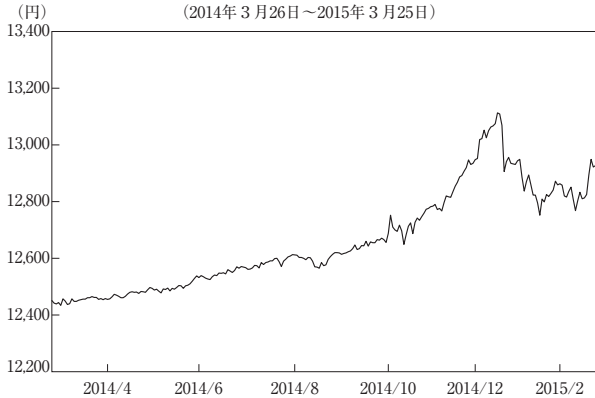
(注) 期中における追加設定元本額は171,147,518円、同解約元本額は142,921,929円です。

組入上位ファンドの概要

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年3月26日～2015年3月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年3月26日～2015年3月25日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年3月25日現在)

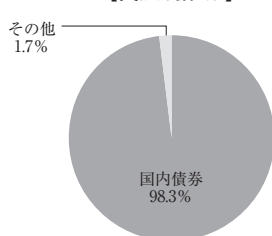
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第114回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.7
2	第109回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	4.5
3	第122回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.4
4	第337回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.4
5	第334回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.9
6	第137回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.6
7	第140回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.6
8	第116回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.6
9	第133回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.3
10	第145回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.2
組入銘柄数			147銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

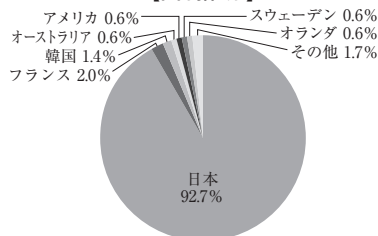
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

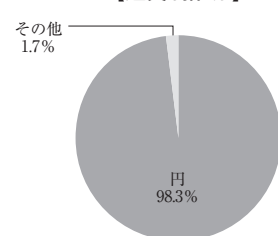
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

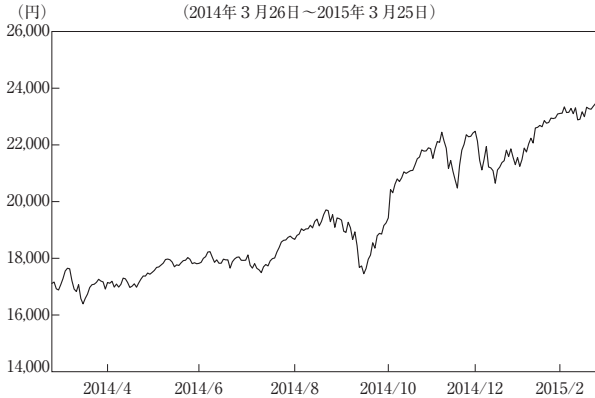


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年3月26日～2015年3月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー(出資金))	10円 (9) (0) (1)	0.054% (0.049) (0.001) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー(出資金))	0 (0) (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 の 費 用) (そ の 他)	11 (9) (2)	0.055 (0.047) (0.008)
合 計	21	0.111

期中の平均基準価額は、19,516円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

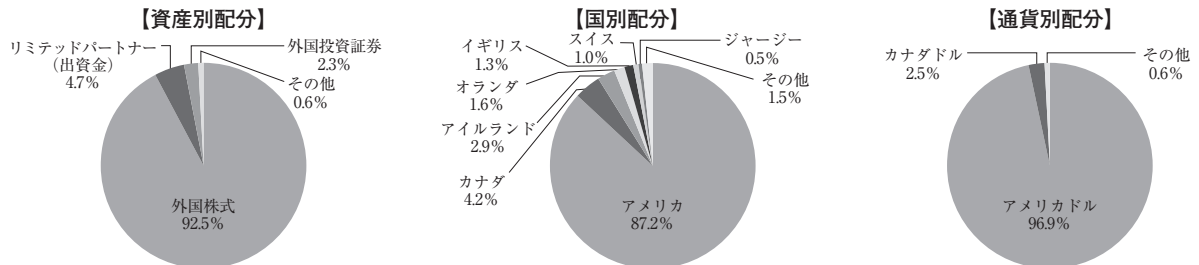
(2015年3月25日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	3.3%
2 GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.2%
3 BIOGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	1.8%
4 AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	1.7%
5 ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	1.6%
6 CHEVRON CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	1.6%
7 CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	運輸	カナダドル	カナダ	1.5%
8 ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	1.5%
9 BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	1.5%
10 KROGER CO	食品・生活必需品小売り	アメリカドル	アメリカ	1.5%
組入銘柄数		116銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

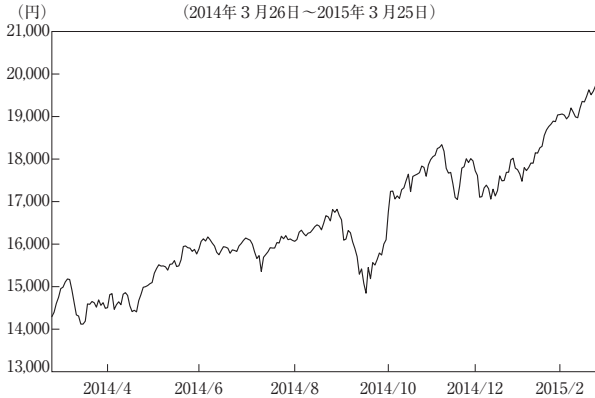


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年3月26日～2015年3月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株)	9 (9)	0.053 (0.053)
合計	9	0.053

期中の平均基準価額は、16,536円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

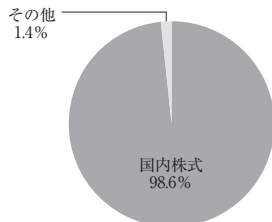
【組入上位10銘柄】

(2015年3月25日現在)

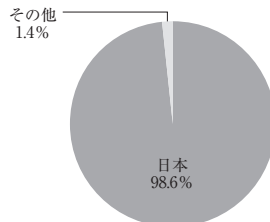
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	8.2%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.7%
3 ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	2.6%
4 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.5%
5 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.5%
6 キーエンス	電気機器	円	日本	2.4%
7 日立製作所	電気機器	円	日本	2.3%
8 三菱商事	卸売業	円	日本	2.0%
9 ソニー	電気機器	円	日本	1.9%
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.9%
組入銘柄数	83銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

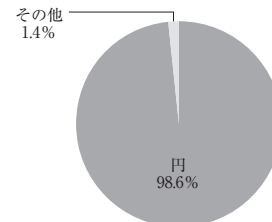
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。